

2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会 幹事会（第13回）

1 日時

平成31年2月28日（木）16:00～17:45

2 場所

AP虎ノ門11階 Aルーム（〒105-0003 東京都港区西新橋1-6-15 NS虎ノ門ビル（日本酒造虎ノ門ビル））

3 出席者

（1）構成員

坂村主査、石岡構成員、大越構成員、小野田構成員、岡村構成員、桑津構成員、神武構成員、古賀構成員、坂本構成員、佐々木構成員、立谷構成員、知野構成員、中嶋構成員、中村（家）構成員（関構成員代理）、橋本構成員、林構成員、三木構成員、森構成員、保田構成員（田中構成員代理）、安井構成員、吉沢構成員

（2）関係省庁

伊吹 内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局参事官（杵浦構成員代理）

柴崎 内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室参事官

坂 国土交通省国土政策局国土情報課長（井上構成員代理）

井上 観光庁参事官（MICE推進担当）

勝又 スポーツ庁オリンピック・パラリンピック課長

（3）総務省

國重総務大臣政務官、鈴木総務審議官、安藤官房総括審議官（情報通信担当）、山田情報流通行政局長、竹内サイバーセキュリティ統括官、今川情報通信政策課長、高村研究推進室長、飯村情報流通高度化推進室長、寺村情報通信政策課企画官、飯倉情報通信政策調査官

4 議事

（1）「2020年に向けた社会全体のICT化 アクションプラン」及び「2020年東京大会に向けた提言」のフォローアップ

（2）2020年東京大会に向けた関係者からの取組報告について

（3）意見交換

5 議事概要

(1) 「2020年に向けた社会全体のICT化 アクションプラン」及び「2020年東京大会に向けた提言」のフォローアップ

【飯倉情報通信政策課調査官】

○資料13-1に基づき、「2020年に向けた社会全体のICT化 アクションプラン」及び「2020年東京大会に向けた提言」のフォローアップを説明。

【高村研究推進室長】

○資料13-1(47頁～50頁)に基づき、「多言語音声翻訳技術の社会実装」の取組について説明。

【飯村情報流通高度化推進室長】

○資料13-1(55頁～62頁)に基づき、「テレワーク/サテライトオフィスの推進」について説明。

【寺村情報通信政策課企画官】

○資料13-2に基づき、「2020年東京オリ・パラ大会におけるマイナンバーカードの活用」について説明。

【飯倉情報通信政策課調査官】

○資料13-3に基づき、「非常時の外国人旅行者の安全・安心の確保に向けての取り組み」について説明。

【坂村主査】

○本懇談会は、いろいろな話題が多岐にわたっているが、概要は資料13-1に示した施策を進めることを目的としている。全てをゼロから立ち上げたのではなく、総務省の様々なプロジェクトを有機的に連携させて、大きくまとめていこうとしている。

○この懇談会は、2020年以降のことを考えていくため、「2020」、「ICT」、「社会全体」をキーワードにした元祖となる会議である。

(2) 2020年東京大会に向けた関係者からの取組報告について

【三木構成員】

(資料13-4に基づき説明)

○2020年東京大会では、競技観戦をより楽しむため競技ルールや、選手の紹介等の情

報の提供や、外国語のサポート、視覚障害者へのサポートなど、モバイルを用いて提供しようとしている。それに向けてさまざまなアプリケーションを開発している。

○こういったアプリケーションの開発は、特に競技会場において、ネットワーク環境、特にW i - F i 環境がないと使えないことから、ネットワークのキャパシティーとのバランスも考えながら進めている。

○W i - F i 整備は、基本的に組織委員会によるW i - F i 整備は、各競技会場のスタッフが使うためのものに限って予算化している。実際の競技会場でのW i - F i 環境の整備は施設管理者にお願いすることになる。

○ただし、競技会場で、大勢の人が一度にW i - F i にアクセスして、それでも耐えられるような環境を整えるのは非常に難しい。初期投資コストや、大会終了後、レガシーとして考えたときには、過剰設備になるのではないかとの懸念がある。

○W i - F i は、使えるように準備すればいいというより、大勢の人が集まるイベントで、レガシーも考えたときに、どこまでやるのかをきっちり検討することが必要。

○もう一つのライブビューイングの実施について、2月26日にプレスリリースした。まず、ライブサイト、パブリックビューイングとありますが、大きく3つのカテゴリーがある。パブリックビューイングは、競技中継のみを楽しむためのもので、東京2020ライブサイト及びコミュニティライブサイトは、パブリックビューイングに加えて、競技を体験できるようなコーナーや、いろいろな情報発信、文化発信のコーナー、あるいは、大会のパートナーの出展などを通じて楽しめるようにしている。

○東京2020ライブサイトは、組織委員会が都あるいは関係自治体（実際の競技会場等が存在する自治体）と共同で主催するライブサイト。コミュニティライブサイトは、それ以外の地方自治体が主催する会場となる。

○スケジュールについて、東京2020のライブサイトについては、1月25日に東京都で開催地を公表している。コミュニティライブサイトは、2月26日にガイドラインを公表し、今後、受付・準備をしていく状況。パブリックビューイングは、今夏にガイドラインを公表する予定。

【中嶋構成員】

（資料13-5に基づき説明）

○昨年12月20日に、多言語対応協議会、多言語対応・ICT化推進フォーラム、ICT最新技術展示を開催。

- 当日はまず、官民合わせて68の団体で構成される多言語対応協議会を開催し、道路、交通、観光・サービス、小売の各分科会、PTからの報告と、国や自治体、民間企業から、それぞれの多言語対応の取り組み状況などを報告・情報の共有を図った。
- その後、桜田東京オリンピック・パラリンピック大臣にもご出席いただき、「多言語対応・ICT化推進フォーラム」を開催。
- 外国人の視点で、セイン・カミュ氏からご講演いただいたほか、災害時の外国人への情報発信のセミナーや、小売分野における多言語対応についてのパネルディスカッションなどを実施。
- また、同時に、今回は32の企業や団体に協力いただき、多言語対応に役立つ最新のICT機器の展示を行った。
- 続いて、テレワークの推進については、働き方改革の起爆剤として、また、新しい働き方が定着することを東京2020大会のソフトレガシーとするため、東京都では、2020年度までにテレワークの導入率を35%とするという目標を設定し、企業の様々なステージに合わせたテレワークの導入支援を行っている。
- また、新しいワークスタイルや企業活動の東京モデルを「スムーズビス」として位置づけ、交通需要マネジメントやテレワーク、時差ビスといった取組を一体的に推進している。
- 具体的な取組としては、テレワーク・デイズの取り組みと連携し、昨年7月には、東京都知事とテレワークを導入した先進企業によるトークセッション等を行ったイベント「体感！テレワークフェスタ2018」を開催。
- 企業の導入意欲を喚起するため、テレワーク体験をセットにしたセミナーを実施したほか、業界別の現場での活用を想定したハンドブックを、今年度は建設業、製造業、卸売業、小売業について作成している。
- 昨年7月に国と一緒に開設した東京テレワーク推進センターでは、テレワークの相談等の支援のほかに、機器ソフトを展示した体験コーナーや、行政機関等の情報を紹介するコーナーを設置するなど、開設以来7,000人を超える方々が来場している。
- 実際に中小、中堅企業の方がシステム構築等を行うに当たって、機器導入の経費やサテライトオフィスの利用料の助成を行っている。サテライトオフィスについては、多摩地域や島嶼部など、市町村部での開設に当たって、整備・改修等を補助する取り組みも実施しておりまして、今年度、3施設が開設している。

○テレワークについては、引き続きテレワーク推進センターを拠点に、テレワークに関する機運醸成を図るとともに、実際に導入意欲のある事業者には、導入コンサルティングとトライアル経費をパッケージで提供する等、切れ目のない支援により、企業におけるテレワーク導入の加速化を図っていく。

(3) 意見交換

【坂本構成員】

○4K・8Kについては、昨年12月から本放送を開始。今のところ、4K8K衛星放送視聴可能機器台数はJ E I T Aの数値などによれば、放送開始1カ月で50万台弱ぐらい。その後、月に10万台単位で増えている。夏のボーナス商戦に向けて、数字は上がっていくのではないかと思う。放送事業者としては、やはりコンテンツが一番の鍵になるので、コンテンツの充実を進めていきたい。

○多言語の災害時の対応について紹介したい。去年9月の北海道胆振東部地震では、大規模な停電が発生した。NHKでは、ラジオの第2放送を使って、テレビ国際放送のニュース音声を流し、同時放送によりラジオで聞いてもらえるようにした。英語をベースとして、その他、ベトナム語・タイ語・ロシア語の多言語化を試みた。

○また、去年9月の台風24号では、総合テレビでいわゆるL字を出し、そこにQRコードをつけて、このQRコードからNHKワールドJAPANの英語放送に行ってもらうサービスを始めた。QRコードというのは、これから普及の鍵になるのではないか、簡便に使えるツールなので、今後も進めていきたいと思っている。

○地震・津波情報については、プッシュ型で通知できるように、具体的な取り組みを進めている。

【坂村主査】

○今、多言語の話が出たが、多言語で大会の公式アプリとの連動みたいなものというのは、どのような感じか。

【高村研究推進室長】

○先ほど大会組織委員会から説明があったように、公式アプリをどうするのが決まっていなくて、具体的にどう連動させるのかというところまでたどり着いていない。

○いずれにしても、多言語音声翻訳の機能を提供する用意のあることは伝えているが、最終的に公式アプリがどうなるのかによるので、今の段階では明言できない。

【三木構成員】

○2020年東京大会のアプリケーションは、海外のスポンサーとの関係がある。例えば、ボランティアサイトであれば、フランスの会社が開発している。次の大会での利用を意識して、グローバルに加えて、ローカルで必要な機能を入れて準備している。

現時点では、ローカルなところの基準が固まっていないということと、次の大会も意識しての全体の投資削減という観点も考えなければいけない。

【坂村主査】

○「多言語音声翻訳プラットフォーム」について、応募しているところが1社あるとのことだが、今後どのように具体化していくのか。

【高村研究推進室長】

○同プラットフォームでは、足かけ5年かけて積み上げてきた話がようやく実を結びそうな状況になっている。

【坂村主査】

○テレワークについて、東京都からの説明にもテレワークがあった。知名度を上げるために、テレワーク・デイズは重要な取組である。

【飯村情報流通高度化推進室長】

○2020年東京大会本番と同期間をテレワーク・デイズ2019として、全体は1カ月強となるが、特に都内の企業に対しても積極的に取り組むような呼びかけを、東京都とも連携しながら実施していきたい。

【中嶋構成員】

○テレワークに関して、大会期間中に交通混雑をなくしたいという想いがあり、TDM推進プロジェクトを実施している。もう一つは、出勤する時間をずらせるように時差Bizもやっている。レガシーとの観点では、自宅や、通常とは違うオフィスで仕事をするといった業務スタイルが定着するように、テレワークを推進する。そこに「スムーズビズ」という名前をつけて、総務省とも一緒に連携しながら進めていきたい。

【佐々木構成員】

○先ほどオリンピック組織委員会から、Wi-Fiを含めて、いろいろと過剰な投資にならないように進めていくとの発言があった。そのとおりと思いつつ、会場、きっとWi-Fiについては、2020年東京大会期間中に、ちょっとでも通じないと、マイナスイメージが個人についてしまう。つながらなかったのが全体で2%だったという統計

になったとしても、その人たちが非常に不満な体験をして、ネット上でのマイナス発言につながることを想像できる。是非フレキシビリティな対応をお願いしたい。

- こういった会議で各施策の進捗状況の説明を受けるが、日常での仕事や生活において、この動きが全く見えてきていないような気がする。もっと広報活動の強化が必要。テレワーク・デイズでは、大企業を中心に、情報収集ができ体制がとれるところには当然理解していると思うが、中小企業、フリーランサー、ベンチャー、その他もろもろのところにはあまり伝わっている感覚がない。うっすら理解しているけど、実は自分たちが何をしたいのかがわからないことが多い。広報のアプローチを変えたり、増やしたりする時期に入っているかなという印象がある。

【飯村情報流通高度化推進室長】

- ご指摘のとおり、中小企業を始めとする沢山の方々にしっかりとテレワークを意識していただくということが重要。地方では、中小企業こそ人材確保などでテレワークのメリットを感じてもらえる。昨年度は50カ所ぐらいのセミナーを実施し、商工会議所、商工会等の団体とも連携して、効果的な周知活動を引き続きやっていきたい。

【坂村主査】

- 特にレガシーに相当するところでは、効果的な周知活動は大事。その時々イベントだけで終わらず、働き方改革や地方創生とつなげながらテレワークは重要だということ浸透させる必要がある。

【知野構成員】

- デジタルサイネージについて、駅や電車など、いろいろなところでとても見かけることが多くなっていて、世の中変わってきたなという感じがする。しかし、ここに出す情報をもっとわかりやすくする工夫も必要。電車や駅の表示が不十分で、情報を認識することができないこともある。使い勝手の面でまだ問題があり工夫の余地があるのではないかな。
- 多言語音声翻訳技術について、例えば、台風で関西空港が被災したときにどのように利用されたのか。もし利用されなかったのであれば、実用を阻む問題がどこにあったのかを明らかにしてほしい。
- 都市サービスの高度化について、社会実装を行うに当たり必要となるルールの検討を行ったとあるが、これは2020年以降のレガシーになるので、どのようなルールの検討を行ったのか教えてほしい。

【飯倉情報通信政策課調査官】

- デジタルサイネージについては、デジタルサイネージコンソーシアムで周知活動をしている。引き続き同コンソーシアムと相談していきたい。
- おもてなしクラウド、都市サービス高度化のルール整備については、やはり本人からの個人情報の提供を受ける時の同意のとり方、個人情報をほかの機関に提供するときのデータフォーマット、ルール、APIの利用などの仕組みについて認定する体制を作っていくための検証を行っていく。

【高村研究推進室長】

- 多言語対応について、関西空港のケースでは完全に停電してしまい、空港内で携帯電話が使えず、ポケットークやVoiceTraを持っていたとしても動かなかった可能性がある。
- 逆にスタンドアロンであればどんな状態でも使えるが、対応できる言語の数が非常に限られてくる。ここはビジネスとして成り立つようにしつつ、どうやって多言語対応できるかというのを進めていくかが課題となる。
- 資料13-3の2頁目では、災害発生時の鉄道における情報提供において、東海道新幹線では、スマートフォン、タブレットを活用した車内・駅での英語情報提供を充実となっている。これは10月17日から順次、ポケットークの導入を始められており、11月末までに350個配備するという報道が出ていると承知している。

【神武構成員】

- 2020年以降のレガシーとしていくための、マイルストーンをアップデートしていく必要がある。例えば、テレワーク・デイズは、2021年、2022年はどのようにしていきたいのか。2020年東京大会に向けて協力してくれると思うが、2021や2022年にも継続する理由をどのように考えていくのか。

【飯村情報流通高度化推進室長】

- テレワークについては、2020年に交通混雑緩和にも資するということが、また、大きな目的として、全国的にテレワークという働き方が定着していくことを目標として実証している。
- 2020年以降は、具体的に何をするか関係省庁等と検討中。基本的には、レガシーとして定着をしていくことを目指すので、政府全体としても、テレワーク・デイズとは別に、テレワーク全体のKPIとして、2020年のテレワーク導入企業の割合が34.

5%としているので、こういった目標を達成することで、テレワークが当たり前の働き方となった環境を目指していきたい。

- 毎年11月はテレワーク月間として、集中的にイベントを開始し、周知、広報、また、総務大臣賞といったインセンティブの施策を行ってきた。2020年以降も引き続き周知イベントをやってきたい。

【飯倉情報通信政策課調査官】

- キャッシュレス決済については、2020年東京大会に向けて、訪日外国人が自らの端末で使える環境をつくるのが中心になる。その後、日本人も含めてキャッシュレス社会を準備した上で、小売業を中心とした中小企業に会計クラウドやモバイルPOSレジの導入を働きかけ、中小企業の生産性の向上、働き方改革につなげていきたい。
- 都市サービスの高度化については、訪日外国人に対して属性情報に基づいたサービスを提供するが、当然ながら、日本人向けにも同様のサービスを提供できる。こういったことを通じて、安心・安全にデータ利活用による新しいサービスの創造・定着していけるようにしたい。

【坂村主査】

- テレワークは、これからの少子高齢、働き方改革として一番適当な施策になるので、強かに推進するべきだと思う。これは女性の社会進出にもつながるので、レガシーとして重要だということを強く打ち出すべきだと思う。

【神武構成員】

- スポーツ関連では、今年はワールドカップラグビー、来年は2020年東京大会、再来年はワールドマスターズゲームズが関西で行われる。来年も海外から沢山の方が訪日するのでこういった取組との連携も必要になるのではないかな。

【坂村主査】

- 今日の議論では、情報発信に工夫が必要との指摘があった。関係者以外の人たちにも広く伝わるような説明が必要。一方で、レガシーを中心に考えると、2020年東京大会などの大がかりなイベントはきっかけにはなるので、上手く連携しながら、レガシーとして定着していけるようにすべきとのことで重要な意見だと思う。
- 他にも、大きく2つあって、2020年東京大会に向けて何をどう進めていくのかと言う点と、2020以降のレガシーに向けてどのように進めていくのが非常に重要。
- 2020年東京大会までにすべきことは、優先順位を立てて、達成すべき目標をはっきり

りさせる必要があり、その最終段階になっている。例えば、テレワークで言えば、重点的に取り組むべき地域と、具体的にどのように進めていくのかを決める必要がある。

○また、2020以降のレガシーに向けて進めていくことで大事なことは、使える「仕組み」になっていること。例えば、情報を出していくには、多言語対応、表示方法としてのデジタルサイネージなどが考えられる。デジタルサイネージに関しては、設置台数だけでなく、情報の表示の仕方、コンテンツの出し方にも配慮する必要がある。

○個別事例になるが、おもてなしクラウドでは、登録した個人情報に基づきデジタルサイネージで登録情報に応じた言語表示等を行うことができる。こういった場合のおもてなしクラウドで個人情報をどのように取り扱うのかといった仕組みが重要になる。個人情報の取扱いルールについては、EUの個人情報保護とどう整合を持たせるのかというようなところを整理する必要がある。

○また、最近では、クラウドAPI連携が重要になっている。多言語音声翻訳でもAPIを整備して公開すれば、その後も使用できる。

○また、ハード面では、例えば、競技会場にWi-Fiを設置した結果、過剰設備になることを懸念しているとのことだが、仮設とすることはできないのか。必要な時期が終わったら速やかに外して、他地域で活用することができるのではないかと。もう少しダイナミックに考えることが必要ではないか。

○2020年以降のレガシーに向けた取組としては、サイバーコロッセオやテレワーク・デイズ2019などの国が進める様々な施策を、2020年東京大会を始めとする様々な関連イベントとつなげていくことが重要になるので、是非強力にやってほしい。

【國重総務大臣政務官】

○今日は大変お忙しい中、懇談会にご参加いただき感謝。

2020年の東京大会まで1年半を切り、各地で今さまざまな関連イベントが開催され、大会に向けて機運が盛り上がっている。

○こういった中で、この懇談会で取りまとめていただきましたアクションプラン、また、東京大会に向けた提言、この各施策については、今、いろいろと課題もあるけれども、着実に進んでいる印象を受けた。

○重大なテーマの1つであるテレワークは、いろいろご議論があったが、私も昨年末にテレワークの先進企業のほうに視察し、テレワークの持つ可能性とか重要性について身をもって感じ、2020年東京大会の混雑緩和にも力を発揮すると感じた。

○政府としては、今日皆様からいただいた指摘、情報発信が大事、浸透させるためには仕組みが大事など、様々な指摘を踏まえて、まさに実行あるのみであるので、残された約1年半の間にしっかりと確実に各施策を進めていきたい。

【坂村主査】

○懇談会へ今日の幹事会の様子を報告をしたい。

○最後に、参考13-2で懇談会幹事会の検討の内容の次に、「官民の役割分担」とある。これはレガシーとして進めていく上で重要だと思う。国が最初につなげをつくっても、その後、民間でどうこれを盛り上げていくのかという戦略的ストーリーをどうつくる必要がある。国が責任をもって進める範囲と、民間が取り組むべき範囲を整理した上で、推進体制の検討など、あらゆる分野で検討を進めていかなければレガシーにならない。

○こういったストーリーを作っていくことが、この後の懇談会幹事会や懇談会でも話題になってくることを意識しながら、次回以降、構成員の皆さんと議論していきたい。

○事務局には、構成員が発言しやすいように、事前に会議での論点になる項目を示すようにしてほしい。